

(1) 国会等移転と I T の関連について

想定課題

国会等移転と時代の潮流である I T 化はどのような関係にあるのか。

対応方向

情報化社会の進展は今後ますます加速し、21世紀はまさに I T (Information Technology ・ 情報技術) の活用なしでは成立しえない社会になります。

国会等移転審議会はその答申の中で、移転先となる新都市の在り方について、情報化の観点から『新都市は、情報化時代にふさわしく、最先端の情報技術を最初から備えた都市として整備することが必要である。この情報基盤を活用して、各省庁ごとの縦割りではない、中央省庁にとどまらず地方自治体にも及ぶ、新しい横断的な情報ネットワークシステムを構築し、様々な情報の共有、相互利用を進めることが重要である。』として、「新しい情報ネットワークシステムの構築」の必要性を指摘しています。

国会等移転の意義の一つである国政全般の改革は、我が国の現行諸制度を21世紀にふさわしいものに改革していこうとするものです。

すなわち、地方分権や規制緩和を推進し、首都機能を担う各機関の業務の在り方を抜本的に改善することによって政策立案機能の向上と行政組織の効率化を図るとともに、政、官、民の新たな関係を構築していくことが重要なのです。

これらを実現していくために、情報化時代を迎える我が国にとって必要となるのが、新しい横断的な情報ネットワークシステムを構築していくことであろうと考えます。

一方、このような情報ネットワークシステムが整備されれば、我が国の災害対応力も著しく強化されることになるものと考えられますし、さらには、新都市が世界的な知的活動や様々な情報の交流する国際的な情報拠点となることも期待できます。

審議会答申を受けて国土交通省が設置した「 I T (情報技術) を活用した首都機能都市のあり方に関する検討会」においても、『 I T 時代における首都機能移転の意義・効果 (国政全般の改革、東京一極集中の是正、災害対応力の強化) は、高度情報化時代においても認められ、首都機能移転と I T 化を有効に連携させることにより、さらに相乗効果を発揮するものと期待する。』としています。

このように、 I T (情報技術) は、国会等の移転が目指す21世紀の新しい日本を創っていくために欠くことのできないものであると考えます。

(2) 情報通信基盤について

想定課題

新都市と世界各国及び県内外との情報通信の増大への対応や災害時の正確な情報の把握・迅速な伝達のため、新都市には情報通信基盤整備が必要ではないか。

対応方向

国会等の移転に伴い展開される新都市においては、日本と外国、国と地方、国と民間との連絡調整を行うための事務所等が新都市に過度に集中しないよう、地方分権や規制緩和をはじめとする国政全般の改革の進展を踏まえ、コミュニケーションの迅速化・円滑化を図っていくための仕組みを確立する必要があることから、情報通信基盤もこれに対応できるものとして整備していく必要があります。

そして同時に、この情報通信基盤は、大規模災害時における国民の安全と民生の安定を確保するための国の司令塔としての危機管理機能や政治行政に関する情報のバックアップ機能など、国の災害対応力の多重性を確保するための情報通信システムを支えるものである必要があります。

また、新都市には、国会等移転の過程で生じる東京との重都的期間において、あるいは移転完了後においても、東京と密接に連携していくことが求められることから、その連絡調整機能が円滑に確保されるような仕組みとこれに対応した情報通信基盤の整備が必要です。

このほか、新都市に整備される情報通信基盤は、新都市が21世紀の日本、そして世界を先導する都市にふさわしい役割を果たしていくために、次のような諸機能等にも対応したものであることが求められます。

政治・行政の情報化と全世界への情報発信を視野に入れたマルチメディア、インターネット、モバイルコンピューティング、光通信、衛星通信等の情報通信技術
多発することが予想されるハッカーなど、高度情報犯罪への対応システム
SOHO・テレワークに象徴される新たなワークスタイルへの変革を一層促進するための社会システム

このように、新都市の情報通信基盤は、21世紀の日本を象徴する様々な機能を支えることが求められることから、最先端の技術を駆使することによって、強靱性や耐久性、そして安全性にも優れたものとして整備されていくと考えます。

SOHO (Small Office Home Office)

ネットワークに接続した情報機器を駆使して仕事ができる小規模なオフィスをいい、また、そのようなオフィスや自宅で在宅勤務のような形で仕事をする新しいワークスタイル（勤務形態）を指す。

SOHOの普及は、遠距離通勤改善への切り札になるとともに、従来は雇用の機会を得にくかった身体障害者の就業を容易にしたり、子育て世代の自宅を活用した就業機会の創出などにもつながる。

テレワーク (telework)

一般的には在宅勤務のことであるが、広くは、サテライトオフィス*やリゾートオフィス、さらには最近のモバイルコンピューティングを活用したスポットオフィス（駅、空港、レンタルオフィス等）など、情報通信の環境を有効に利用した遠隔作業（勤務）形態をいう。交通混雑緩和、環境負荷の軽減、男女共同参画、少子・高齢化などの対応として注目される。欧米では盛んに行われているが、我が国においても最近のパソコン、インターネットの家庭への普及によって、より現実的で効果的な労働形態となりつつある。

* サテライトオフィス：郊外に分散させた小規模オフィス

(3) 情報通信システムについて

想定課題

国会等が移転する新都市が効率的に機能するために必要となる情報通信システムはどうあるべきか。

対応方向

国会等の移転は、国民や世界に開かれた透明で公正な政治行政の実現を目指すものですから、新都市は、その舞台としてふさわしい、効率的でコンパクトな都市である必要があります。

そのためには、東京を頂点として地方が従属する形の垂直的な情報ネットワーク構造から脱却し、地方の自立と連携を基本とした水平的なネットワーク社会を構築するとともに、これを支える新しい情報通信システムを整備していくことが不可欠です。

新都市において整備すべき情報通信システムについては、平成12年度に、国の研究会「IT（情報技術）を活用した首都機能都市の在り方に関する研究会」からの提言があり、その中で、首都機能都市において積極的に取り入れるべきIT関連施策として7項目が提案されています。

この研究会は、新都市には「新しい情報ネットワークシステムの構築」が必要であるとした国会等移転審議会の答申を受けて、その検討のために設置されたものであることから、この提案は新都市における情報通信システム整備の方向性を示したものと考えることができます。

したがって、今後、具体的な情報通信システムの在り方について、この研究会提案を踏まえた検討を加えていく必要があると考えます。

「IT（情報技術）を活用した首都機能都市の在り方に関する研究会」最終提言から
 徹底した情報公開（well-informed public）を前提とした民主主義の新しいシステムの実現
 国民参加型の首都機能都市の形成・維持システムの構築
 知的基盤型首都機能*（knowledge-based government）の実現
 危機管理の観点からの情報中枢機能の分散（情報のバックアップ機能の強化）
 情報通信のネットワークインフラの強靱性、耐久性、安全性の確保
 コンテンツ**発信力を支えるIT通信基盤（プラットフォーム）の構築
 全国の情報の受発信の機会均等を実現するユニバーサルなネットワークの構築

* 知的基盤型首都機能

- ・ 提言では、人が入れ替わり組織が変化しても、貴重な経験や知識が行政機関等の中に蓄積し、多くの人々がそれを利用することが出来る仕組みが整備された首都機能を「知的基盤型首都機能」と称している。

** コンテンツ

- ・ 中身、内容、ケーブルテレビやパソコン通信で配信される情報の中身、パソコンなどで処理されるソフトウェアの情報の中身
- ・ 提言では、首都機能が生み出す情報コンテンツを意味している。

(4) 雷対策について

想定課題

那須地域は、雷の発生しやすい地域と言われているが、国会等の移転により新都市に整備される情報ネットワークにおいて、障害となるのではないか。

対応方向

那須地域、とりわけ那須野ヶ原は、那珂川と箒川に囲まれた複合扇状地という特異な地形から、年間雷雨日数35日以上(気象庁公表)という全国でも雷の発生しやすい地域とされており、耐雷・避雷の研究を目的とする(財)電力中央研究所の塩原実験所も置かれています。

従来の電力システムの施設については、雷から守る設備づくりがなされていますが、自然現象である雷に対しては、その影響のすべてを回避することは困難です。このため、雷の影響を最小限に抑えるよう雷により送電線が停止した場合は、数秒後に自動的に再送電する仕組みになっています。しかしながら、瞬時停止および瞬時電圧低下等は毎年発生せざるを得ないのが現状です。

こうした対策として、現在、瞬時電圧低下を補償する装置が開発されており、重要なコンピュータ機器等を設置する際、供給電源の瞬時停止及び瞬時電圧低下に備えたバックアップ電源の設置等により、コンピュータ機器のトラブル等を防止することが可能となります。また、通信網を光ファイバーで構築することにより、ネットワークシステムが雷サージの影響を受けることはありませんし、新都市でのIT機器への伝送網として、光回線の利用も考えられます。

このように、様々な対策を講じることにより、雷の情報機器への影響は十分対応することが可能と考えられます。

光ファイバー

光を送るための極めて細い線状のガラス。ガラス材質のため、絶縁性が高く、電磁誘導の影響を受けない特性を有している。

雷サージ

雷の発生に伴い、発生する瞬間的な異常電流。